

日本鑄造の経営の重要課題に対するKPI※ - 2025年度の目標・KPIと2025年度の実績・取り組み・評価 -

※ KPI (Key Performance Indicator) ……重要業績指標

	○	△	×
評価基準	目標達成 成果を出している	目標達成に向け取り組み中。 一定の成果がある	目標達成に向け取り組み中だが、 成果に至っていない

課題の分野	重要課題	2025年度の目標・KPI	実施項目	評価
気候変動問題への貢献 7気候変動問題への取り組み 12気候変動問題への取り組み 13気候変動問題への取り組み 14気候変動問題への取り組み	環境の保全	■ ISO14001マネジメントシステムの継続的改善	■ 2025年度更新審査受審・継続	○
		■ 環境トラブルゼロ	■ 水質・大気の排出基準の100%遵守	○
		■ 神奈川県グリーンボンド債への投資継続	■ 2026年の満期まで保有	○
		■ グリーン調達方針の宣言	■ グリーン調達方針のHPでの周知・実施	○
	地球温暖化防止	■ CO ₂ 削減	■ フォークリフト電動化検討	○
			■ 水素による熱処理・予熱バーナーの検討	○
			■ 電力・ガス可視化システムによるCO ₂ 削減	△
		■ GreenCastings®の販売	■ GreenCastings®の販売開始	△
	廃棄物削減	■ 産業廃棄物削減	■ ダスト・スラグ・切断滓の産廃ゼロ化に向けた取り組み	△
		■ ソリューションビジネスの展開	■ ペーパーレス化推進	○
		■ リサイクル製品（製品リノベーション）の開発、販売	△	
		■ 製品延命化	△	
労働安全衛生の確保 3安全衛生の確保 12安全衛生の確保	労働災害の防止	■ 全社重大災害ゼロの達成	■ 玉掛け時のノータッチ化（上下各期1項目設定し実施率100%目標）	△
			■ フォークリフトの安全作業化（人と車両の分離）	△
			■ 作業標準の整備	△
			■ 職場におけるこころの健康づくり	○
	防災活動および事故の防止	■ 重大事故の発生ゼロ	■ 危険物全体維持管理の徹底（指定数量厳守、危険物パトロールの3か月毎実施、RFID管理）	○
			■ 地震・津波・台風・豪雨時の災害防止対応	○
		■ 大規模地震・火災を想定した防災訓練	○	
多様な人材の確保と育成 4多様な人材の確保 5多様な人材の確保 8多様な人材の確保 10多様な人材の確保	ダイバーシティ＆インクルージョン	■ 女性社員の社員比率10%以上		○
		■ 女性役員比率15%以上維持	■ 働きやすい職場環境づくり	○
		■ 外国人人材の社員比率5.0%以上	■ 技能実習生の受入れ/経験者採用の継続	○
		■ 法定障がい者雇用率（2.5%）の遵守		○
	人材育成の推進	■ 人事制度の見直し	■ 個人目標のレベルアップ	○
		■ 教育制度の見直し	■ 管理者層のコーチング研修	○
			■ J1大会で優秀賞を受賞	○
	働きがいのある職場の実現	■ 年休取得率70%の維持	■ 所定外労働時間の削減、偏在の解消	○
		■ 2026年度までにくるみん認定取得	■ 男性社員の育児休業取得推進	△
		■ 社員の意見把握	■ 社員意識調査の定期的な実施（10月）	○
	高付加価値商品・サービスの提供 8高付加価値商品・サービスの提供 9高付加価値商品・サービスの提供 12高付加価値商品・サービスの提供 16高付加価値商品・サービスの提供	商品安定供給	■ 環境に応じた業態変化	■ 無駄時間削減活動（動線解析含む）生産性改善 2024年度比10%アップ
■ 販売戦略・商品戦略				△
■ OEMを活用した業界再構築				○
■ 生産工程の選択と集中				△
■ エンジ工場のレイアウト見直し				△
品質確保		■ 品質の日本鑄造	■ 品質コスト売上高比率0.1%以下	×
			■ 苦情件数50件/年以下	×
			■ 研磨定盤・半導体部品の苦情件数割合1%以下	×
			■ 材料試験不良の低減（合格率川崎工場99%以上、福山工場98%以上）	○
			■ 改鋳低減（川崎工場4個、福山工場1個/年以下）	×
			■ 連携不足（図面や要領書等の不備等）による苦情撲滅（エンジン・建材部門0件/年）	×
			■ 製造指示書の確実な製造現場への伝達	○
			■ お客様との契約通りの合否判定	○
			■ 外注業者の監査体制の確立	○
			■ QA教育の継続	○
研究開発推進		■ 生産性改善	■ ロボット化・3Dプリンター徹底活用	△
お客様ニーズへの対応	■ DXによるリードタイム短縮（ペーパー＆製造リードタイム）	■ 各種システムの立ち上げと早期戦力化（営業・生産計画・出荷・人事）	○	
コンプライアンスの徹底 4多様な人材の確保 17パートナーシップで社会を良くしよう	企業倫理の徹底と法令遵守	■ 内部統制教育の実施 年1回以上	■ 社長挨拶、階層別教育の都度コンプライアンスに関するメッセージ発信	○
			■ 人権啓発研修、パワハラ防止研修の全社員への実施	○
		■ 人権研修の継続 年1回	■ CSR調達ガイドラインの宣言継続	○
			■ パートナースHIP宣言項目の実施確認	○